

ネット **de** 会計

インターネットでできる中小企業会計システム

勘定科目変換・操作マニュアル
＜新会社法対応版＞

目次

I	はじめに				
	＜勘定科目変換ツールについて＞	・	・	・	3 ページ
II	勘定科目変換ツールの使用方法	・	・	・	6 ページ
III	その他	・	・	・	12 ページ

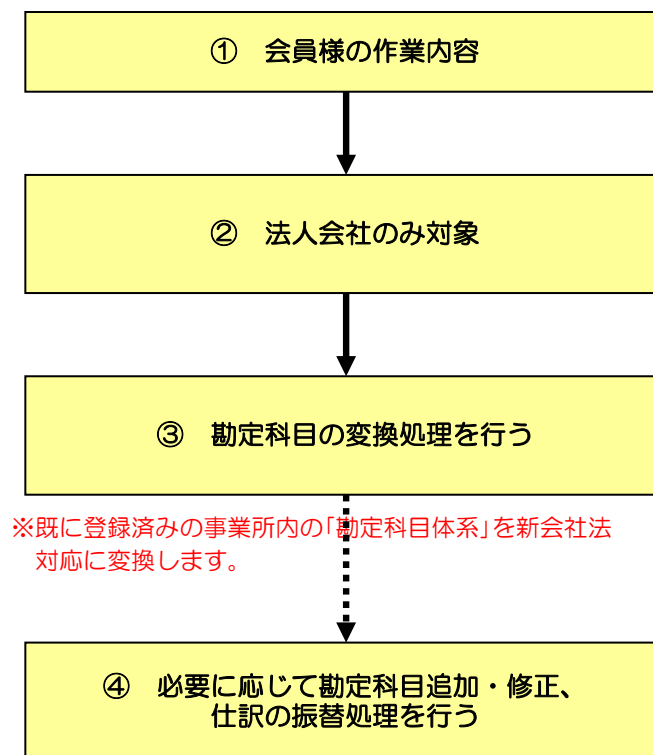
1 はじめに <勘定科目変換ツールについて>

1. 概要

平成18年5月1日施行された新会社法に対応するため、ネットde会計では、勘定科目変換ツールをご提供し、次のとおり対応しています。

- 1: 変換ツールは、勘定科目の「追加」・「名称」・「集計先」・「出力項目」の変更を行っています。
- 2: 変換ツールは、「標準科目体系-法人体系」が変換処理の対象になります。
- 3: 既に登録済みの法人会社も勘定科目体系の変換処理を行いご使用頂けます。
- 4: 変換処理を行った後でも、すでに登録済みの仕訳・残高データを引続きご使用頂けます。
- 5: 変換後も旧商法の決算報告書を出力する事が可能になっています。

2. 作業イメージ



<注意事項>

- ①. 事業所の「勘定科目の変換処理」を行うと、新会社法に対応した計算書類を出力することができます。また、過年度の決算報告書については、旧商法対応の形式でも出力できるようになります。
- ②. 勘定科目の変換処理において、変換できない勘定科目については、ネットde会計の設定画面から該当する勘定科目を手修正して頂きます。
- ③. 旧商法上で使用していた勘定科目で、新会社法上で削除された勘定科目について、該当する勘定科目が仕訳に登録されている場合は、仕訳の振替が必要となります。

3. 新会社法対応に伴う科目対応一覧

勘定科目変換ツールによる勘定科目体系の変更は、下表（１）（２）を参照してください。
勘定科目体系が変更になっても、入力済の仕訳の金額が変更・削除されることはありません。

(1) 貸借対照表

変換内容	対象勘定科目名称	科目内容	変換内容詳細	対象帳票（注）
科目追加	新株申込証拠金	通常科目	「純資産の部(旧・資本の部)」に追加。	合、決、4表
	新株申込証拠金合計	集計科目		合、決
	資本準備金合計	集計科目		合、決
	その他資本剰余金合計	集計科目		合、決
	(その他利益剰余金)	見出科目		決
	自己株式申込証拠金	通常科目		合、決、4表
	株主資本合計	集計科目		合、決
	【評価・換算差額等】	見出科目		決
	繰延ヘッジ損益	通常科目		合、決
	評価・換算差額等合計	集計科目		合、決
	【新株予約権】	見出科目		決
	新株予約権	通常科目		合、決
新株予約権合計	集計科目	合、決		
科目変更	資産の部合計	集計名称	「資産合計」に変更。	合、決、4表、経
	負債の部合計	集計名称	「負債合計」に変更。	合、決、4表、経
	負債及び資本の部	見出名称	「負債・純資産の部」に変更。	決
	(資本の部)	見出名称	「純資産の部」に変更。	決
	(資本金)	見出名称	「【株主資本】」に変更。	決
	資本金合計	集計先	「資本金合計」に変更。	合、決
	資本剰余金	見出名称	「(資本剰余金)」に変更。	決
	資本準備金	集計先	「資本準備金合計」に変更。	合、決
	減資差益	集計先	「その他資本剰余金合計」に変更。	合、決
	自己株式処分差益	集計先	「その他資本剰余金合計」に変更。	合、決
	資本剰余金合計	集計先	「株主資本合計」に変更。	合、決
	利益剰余金	見出名称	「(利益剰余金)」に変更。	決
	前期繰越利益金	通常名称	「繰越利益金」に変更。	合、決
	当期末処分利益金	集計名称	「繰越利益剰余金」に変更。	合、決
	当期純利益	集計名称	「(うち当期純利益)」に変更。	合、決
	利益剰余金合計	集計先	「株主資本合計」に変更。	合、決
	自己株式	集計先	「株主資本合計」に変更。	合、決
	有価証券他評価差額金	通常名称 集計先	「他有価証券評価差額金」に変更。 「株主資本合計」に変更。	合、決 合、決
	土地再評価差額金	集計先	「評価・換算差額等合計」に変更。	合、決
	資本の部合計	集計名称	「純資産合計」に変更。	合、決、4表、経
負債及び資本の部合計	集計名称	「負債・純資産合計」に変更。	合、決、4表、経	
表示変更	負債及び資本の部	見出表示	「出力しない」に変更。 ※新会社法対応で表示が不要になりました。	決
	新株式払込金	通常表示		決
	資本金合計	集計表示		合、決
	減資差益	通常表示		決
	自己株式処分差益	通常表示		決
	前期繰越利益金	通常表示		決
当期純利益	集計表示	決		

(2) 損益計算書

変換内容	対象勘定科目名称	科目内容	変換内容詳細	対象帳票
表示変更	(経常損益の部)	見出表示	「項目が出力しない」に変更。 「金額が出力しない」に変更。 ※新会社法対応で表示が不要になりました。 また、「当期純利益」より下に表示されていた勘定科目すべてが不要になりました。	決
	(営業損益の部)	見出表示		決
	(営業外損益の部)	見出表示		決
	(特別損益の部)	見出表示		決
	前期繰越利益金	通常表示		合、決、4表、経
	任意積立金取崩額	通常表示		決
	中間配当金	通常表示		決
	中間配当利益準備繰入	通常表示		決
	利益準備金積立	通常表示		決
	自己株式処分差損	通常表示		決
当期末処分利益金	集計表示	合、決、4表、経		

(注)帳票一覧

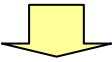
合:合計残高試算表 決:決算報告書 4表:月次・決算4票 経:経営分析資料

4. 勘定科目変換ツール以外に作業が発生するケースについて

基本的に「2. 作業イメージ」通りに作業をそれぞれ行って頂きます。
その際、新会社法で使用できなくなった旧商法の勘定科目を使用した仕訳がある場合は、勘定科目変換ツールで変換処理を完了した後で、以下の作業が発生する場合がありますのでご注意ください。
以下①～③のような、サンプルパターンの通り別の科目に仕訳で振り替える必要があります。

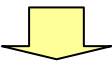
①. 「自己株式処分差損」の仕訳がある場合

例1. 「自己株式」に振り替えてください。

(借) 新株予約権	(貸) 自己株式処分差損
	
(借) 自己株式処分差損	(貸) 自己株式

②. 「自己株式処分差益」の仕訳がある場合

例2. 「自己株式」に振り替えてください。

(借) 自己株式処分差益	(貸) 自己株式処分差損
	
(借) 自己株式処分差損	(貸) 自己株式

③. 「新株式払込金」の仕訳がある場合

例1. 「新株申込証拠金 または 資本金」に振り替えてください。

(借) 別段預金	(貸) 新株式払込金
	
(借) 新株式払込金	(貸) 新株申込証拠金 または 資本金

II 勘定科目変換ツールの使用方法

【操作手順】

ログイン > ネットde会計メニュー > 決算業務[①へ] > 勘定科目変換 新会社法対応[②③へ]

①. 決算業務メニュー



□「勘定科目変換 新会社法対応」ボタンをクリックしてください。

<注意事項>

- 勘定科目変換処理を行う場合は、本事業所でのすべての操作を止めてください。
- 勘定科目変換処理は、法人会社のみ実施可能です。

②. 勘定科目変換画面 起動時

勘定科目変換 - Microsoft Internet Explorer

事業所名: 2006061500/XXXX株式会社 入力者: 200604/記帳 太郎

新会社法に対応した標準勘定科目体系

勘定科目変換画面 (新会社法)

*画面一覧は新会社法の対応で勘定科目追加・変更が必要な項目を表示しています。

以下の内容で、新会社法対応の勘定科目体系に変換します。よろしければ「変換開始」ボタンをクリックしてください。

*変換内容の補足説明 ... 科目追加 名称変更 集計変更 変更無し

勘定科目コード(追加)	勘定科目名称	変換内容(変換後)
551	前期繰越利益金	繰越利益金
561	当期末処分利益金	繰越利益剰余金
591	当期純利益	(うち当期純利益)
5909	利益剰余金合計	利益剰余金合計
594	自己株式	自己株式
595		自己株式申込証拠金
5959		株主資本合計
55*		【評価・換算差額等】
543	有価証券他評価差額金	他有価証券評価差額金
596		繰延ヘッジ利益
592	土地再評価差額金	土地再評価差額金
		評価・換算差額等合計
		【新株予約権】
		新株予約権
		新株予約権合計
5989	資本の部合計	純資産合計
5999	負債及び資本の部合計	負債・純資産合計

科目追加の勘定科目コードは、BOL社が提供する標準勘定科目のコードを使用します。

変換開始

現在の標準勘定科目体系

- 画面一覧は、新会社法対応前と対応後の科目変換内容となります。
- 当事業所で使用している勘定科目体系のみ変換処理を行います。
- 変換内容をご確認の上で、「変換開始」ボタンをクリックしてください。

※ 変換処理に掛かる所要時間は、インターネット接続上の回線速度 (ADSL以上) にも依存しますが、長くとも「30秒」程度を見込んでいます。
参考値: ビジネスオンライン社のPC環境での所要時間は「2~3秒」前後で完了しました。

<注意事項>

- 新会社法対応の勘定科目が変換できない時は、勘定科目変換画面を起動した時にエラー表示します。対処方法は、【特記事項】①をご参照ください。

③. 処理中画面及び完了画面

事業所名:990021/記帳連合会 入力者:990021/記帳 花子

勘定科目変換画面 (新会社法)

*画面一覧は新会社法の対応で勘定科目の追加・変更が必要な項目を表示しています。

以下の内容で、新会社法対応の勘定科目体系に変換します。よろしければ「変換開始」ボタンをクリックしてください。

*変換内容の補足説明 …… 科目追加 名称変更 集計変更 変更無し

勘定科目コード(追加)	勘定科目名称	変換内容(変換後)
-------------	--------	-----------

変換前の勘定
新会社法対応の勘定

Microsoft Internet Explorer

処理が終了しました。

OK

確認メッセージが必ず表示されるようになっています。

処理が終了しました。続けます。続けて、しばらくお待ちください。

処理中です。しばらくお待ちください。

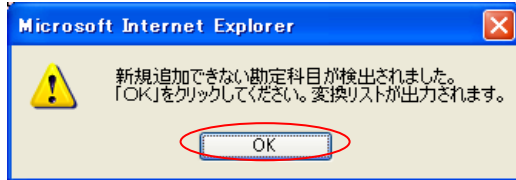
- ②より「変換開始」ボタンをクリックすると、現行の勘定科目データをバックアップしてから新会社法に対応するための勘定科目変換を行います。
- 処理が終了した時には、「OK」ボタンが表示されます。
- 「OK」ボタンをクリックすると、画面が閉じます。

※ 以上②③の作業より、新会社法対応の「勘定科目体系」の変換処理が完了します。

【特記事項】

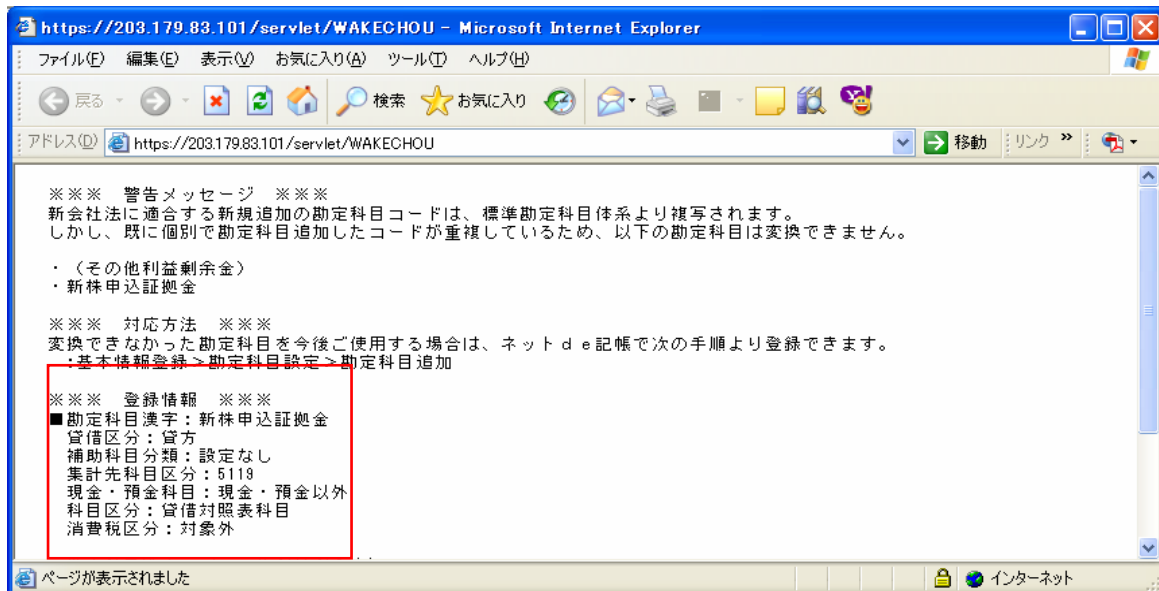
勘定科目変換ツールは、その他の機能として次の①～④があります。

- ①. 【操作手順】の「②. 勘定科目変換画面 起動時」において変換エラーとなった場合新規追加の勘定科目コードは、BOL社が提供する標準勘定科目体系より複写されます。しかし、個別に追加した勘定科目は、勘定科目コードが重複している恐れがあるため変換できません。この場合は、以下の変換リストのとおり、「変換完了後」に手作業より「勘定科目設定」、「決算報告書表示設定」から「登録・修正」をしてください。



□起動時にエラー表示がされます。

□「OK」ボタンをクリックすると、確認用のリストが表示されます。



□登録情報に従って「勘定科目設定」「決算報告書表示設定」画面から勘定科目追加をしてください。

事業所名: 2006061500/XXXX株式会社 入力者: 200604/記帳 太郎

勘定科目内容設定

注1: ★は必須入力の項目です。

★勘定科目コード (半角英数6文字以内) 現金・預金科目 現金 預金 現金・預金以外

★勘定科目漢字 (全角11文字以内)

★勘定科目カナ (全角カナ20文字以内)

★勘定科目ローマ字 (半角英数40文字以内)

決算報告書表示詳細設定

注1: ★は必須入力の項目です。

★勘定科目コード (半角英数6文字以内) 表示区分 出力する 出力しない

★表示順 (4桁までの整数)

★勘定科目名称 (全角20文字以内)

貸借区分 借方科目 貸方科目 BS/PL区分 BS科目 PL科目

製造原価報告書 出力する 出力しない PLにも出力

販売費一般管理費内訳書 出力する 出力しない PLにも出力

科目種類・表示位置 通常

②. 変換前に戻す画面

勘定科目変換 - Microsoft Internet Explorer

事業所名: 2006061500/XXXXX株式会社 入力者: 200604/記帳 太郎

勘定科目変換画面 (新会社法)

メッセージを確認して先へ進んでください。

2006/7/14 17:46:09 以下の内容で既に勘定科目体系が変換されています。

変換前の状態に戻したい場合は「変換前に戻す」ボタンをクリックしてください。

*変換内容の補足説明 …… 科目追加 名称変更 集計変更 変更無し

勘定科目コード(追加)	勘定科目名称	変換内容(変換後)
591	(つち当期純利益)	(つち当期純利益)
5909	利益剰余金合計	利益剰余金合計
594	自己株式	自己株式
595	自己株式申込証拠金	自己株式申込証拠金
5959	株主資本合計	株主資本合計
55*	【評価・換算差額等】	【評価・換算差額等】
593	他有価証券評価差額金	他有価証券評価差額金
596	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
592	土地再評価差額金	土地再評価差額金
5939	評価・換算差額等合計	評価・換算差額等合計
56*	【新株子約権】	【新株子約権】
597	新株子約権	新株子約権
5949	新株子約権合計	新株子約権合計
5989	純資産合計	純資産合計
5999	負債・純資産合計	負債・純資産合計

変換前に戻す

ページが表示されました

信頼済みサイト

□変換処理を完了した後で、再度【操作手順】の「②. 勘定科目変換画面 起動時」を立ち上げた時には本画面の表示となります。

□「変換前に戻す」ボタンは、変換後の科目体系を元に戻すことができます。

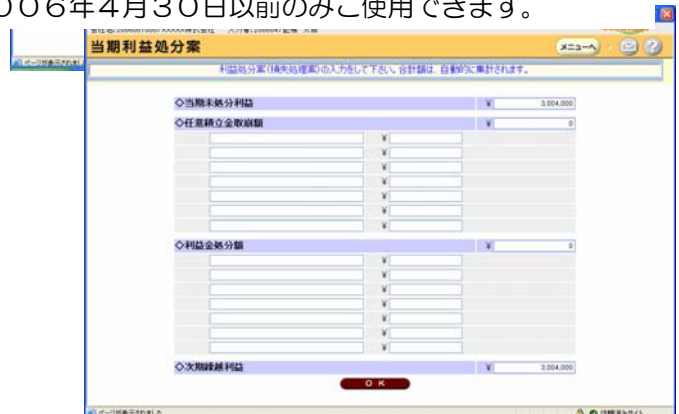
③. 決算報告書（旧商法版）の使い方



□法人会社、且つ、勘定科目変換処理を行った場合のみ、「決算報告書（旧商法版）」をご使用できます。
 □ご使用する場合は、「決算報告書（旧商法版）」ボタンをクリックしてください。



□決算報告書（旧商法版）の画面イメージについては、今までと変わりません。
 但し、「決算報告書作成」は、当事業所の決算日が2006年4月30日以前のみご使用できます。



III その他

ネットde会計では、決算報告書以外で以下の(1)～(3)の計算書類において新会社法に対応しました。

(1) 合計残高試算表

主な変更点として、貸借対照表は「純資産の部」が大きく変わり、損益計算書においては「当期純利益」より後の勘定科目が非表示となります。

事業所 : XXXXX株式会社
会計単位 : 全社
部署・工事番号 : 指定なし

合計残高試算表(貸借対照表)
2005年4月1日 ~ 2005年4月30日
(1ヶ月 経過) 単位: 円

勘定科目	前月残高	借方	貸方	当月残高	構成比(%)
5289 資本剰余金合計	21,300	0	0	21,300	10.5
521 利益準備金	7,300	0	0	7,300	3.6
531 別途積立金	7,400	0	0	7,400	3.6
541 その他の剰余金	7,500	0	0	7,500	3.7
551 繰越利益金	7,600	0	0	7,600	3.7
561 繰越利益剰余金	7,600	0	0	7,600	3.7
5909 利益剰余金合計	29,800	0	0	29,800	14.7
594 自己株式	7,900	0	0	7,900	3.9
5959 株主資本合計	65,900	0	0	65,900	32.4
593 他有価証券評価差額金	7,800	0	0	7,800	3.8
592 土地再評価差額金	7,700	0	0	7,700	3.8
5939 評価・換算差額等合計	15,500	0	0	15,500	7.6
5989 純資産合計	81,400	0	0	81,400	40.1
5999 負債・純資産合計	203,200	0	0	203,200	100.0

事業所 : XXXXX株式会社
会計単位 : 全社
部署・工事番号 : 指定なし

合計残高試算表(損益計算書)
2005年4月1日 ~ 2005年4月30日
(1ヶ月 経過) 単位: 円

勘定科目	前月残高	借方	貸方	当月残高	構成比(%)
611 売上	0	0	1,000	1,000	100.0
6489 売上合計	0	0	1,000	1,000	100.0
6999 売上総利益	0	0	1,000	1,000	100.0
7999 営業利益	0	0	1,000	1,000	100.0
8999 経常利益	0	0	1,000	1,000	100.0
9299 税引前利益	0	0	1,000	1,000	100.0
9389 当期純利益	0	0	1,000	1,000	100.0

- (2) 月次・決算4票
PDF出力での帳票は共通して新会社法に対応しています。

◆1ページ目（貸借対照表）

https://192.168.0.76/v50/servlet/UCXPDF?time=20060615183446 - Microsoft Internet Explorer

引当金	負債の部合計	資本	負債及び資本の部合計
引当金合計			
		資本金・資本剰余金・利益剰余金	
		前期繰越利益金	551
		当期末処分利益金	561
		当期純利益	591
		資本の部合計	
		負債及び資本の部合計	

XXの部合計で「の部」という文字を廃止し、「資産合計」、「負債合計」に変更します。

「資本」という固定表示を「純資産」に修正し、「純資産合計」、「負債・純資産合計」に変更します。

◆2ページ目（損益計算書）

https://192.168.0.76/v50/servlet/UCXPDF?time=20060615161025 - Microsoft Internet Explorer

(月次)

至 2005年04月30日

商工会CD 200604
事業所CD 2006061500

分類	勘定科目	コード	前月残高	当月発生		当月残高	構成比 %
				借方	貸方		
特別利益							
	特別利益合計						
特別損失							
	特別損失合計						
	税引前利益		0	0	1,000	1,000	100.0
	当期純利益		0	0	1,000	1,000	100.0
	前期繰越利益						
	当期末処分利益						

製造原価報告書

分類	勘定科目	コード	前月残高	当月発生		当月残高	構成比 %
				借方	貸方		
419.8							

「前期繰越利益」、「当期末処分利益」は固定表示しているため、対応しておりません。尚、それぞれの金額は表示できないようにしています。

(3) 経営分析資料

PDF出力での帳票は共通して新会社法に対応しています。

◆3ページ目（比較貸借対照表）

事業主貸 他					
資産の部合計					1,
支払手形					
買掛金					
短期借入金					
その他の流動負債					
計					
長期借入金					
その他の固定負債					
計					
引当金					
事業主借 他					
資本金(元入金)					1,
資本剰余金					1,
利益剰余金 他					1,
(当期利益)					1,
負債・資本の部合計					1,

XXの部合計で「の部」という文字を廃止し、「資産合計」、「負債・純資産合計」に変更します。

「資本」という固定表示を「純資産」に修正し、「負債・純資産」に変更します。

◆3ページ目（比較損益計算書）

0.0	損害保険料				
	修繕費				
	消耗品費				
	減価償却費				
	福利厚生費				
0.0	給料賃金				
0.0	利子割引料				
	地代家賃				
0.0	貸倒金				
0.0	車両関係費				
100.0	支払手数料				
95.2	その他販売費				
100.0	雑費				
100.0	経費合計			0	0.0
	営業利益			1,000	100.0
	営業外収益			0	0.0
	営業外費用				
	特別利益			0	0.0
	特別損失			0	0.0
	税引前当期純利益			1,000	100.0
	当期純利益			1,000	100.0
	当期未処分利益				

「当期未処分利益」は固定表示しているため、対応しておりません。尚、金額は表示できないようにしています。